労働法令價

2015 年下半期総目次

2015年7月8日号~12月28日号

労働法令

〒 104-0033 東京都中央区新川 2-1-6 丸坂ビル 電 話 03-3552-4851 (総務)、4854(編集) FAX 03-3552-4857 (総務)、4856(編集)

<凡例 2389・2とあるのは2389号の2頁を示す。>

労働 法令関係

第189回通常国会成立法律・条約一覧2398・32
重要法令解説/労働者派遣法改正法の概要
(厚生労働省職業安定局有期労働対策部需
給調整事業課) · · · · · · · 2405 · 16
[国会]
労働者派遣法改正法案が衆議院通過2389・2
同一労働同一賃金法案が衆議院通過2389・7
公職選挙法等改正法案が成立2389・10
女性活躍推進法案が成立2395・12
個人情報保護法及びマイナンバー法改正法
案が成立2395・17
確定拠出年金法等改正法案が衆議院通過2395・21
労働者派遣法改正法案が成立2396・2
同一労働同一賃金法案が成立2396・15
勤労青少年福祉法等改正法案が成立2396・17
[重要法案審議の焦点/国会だより]
国保制度の安定化に向けて財政支援を拡充…2390・14
女性の職場環境整備に向けた事業主の取組
を促進······2397・23
注目される雇用安定措置の効果2400・24
若年者の職場環境整備に向け前進2400・27
[法令ニュース]

共済年金・厚生年金の保険料率の統一2392・	2
雇用保険の基本手当日額を引き上げ2392・1	14
スライド率等の改定に伴い労災保険年金額	
を変更2393・2	20
求人を受理しないことができる違反条項等	
定める 2403・	2
[時流] (政策アナリスト 森 繁樹)	
女性が輝く社会を目指して2390・1	18
高齢社会の現在とこれから2393・2	24
高齢期はどこでどう過ごすべきなのか2395・2	22
高所得者の年金給付の在り方を考える2398・2	20
年金積立金の株運用は大丈夫なのか2401・2	24
格差社会の下で高齢者の貧困が拡大2404・2	22
[主要法令]	
2015年6月分2391・	32
2015年7月分2393・3	35
2015年8月分2396・2	23
2015年 9 月分2399・3	30
2015年10月分2402・3	31
2015年11月分 2405・2	29

[女性活躍推進法Q&A]

状況把握、情報公表、認定基準等の解釈事項 (I) 2403・16、(II) 2404・27、(III) 2450・26

労 働 政 策

化学物質の表示対象物となる混合物を追加…2391・14 規制改革会議/金銭解決を労働者に明示し

選択肢の多様化を2389・12	労働政策審議会答申/改正派遣法等関係政
労働政策審議会答申/(1)労働安全衛生規則	省令・告示案要綱を了承2397・10
改正省令案要綱を了承2389・16	労働政策審議会答申/青少年雇用促進法施
(2)電離放射線障害防止規則改正省令案要	行規則案要綱等を了承2398・22
綱を了承2389・17	厚生労働省人事2398・36
政府/(1)骨太方針を閣議決定2390・2	労働政策審議会答申/女性活躍推進法関係
(2)新成長戦略「日本再興戦略」を閣議決	省令案要綱を了承2399・17
定2390・6	労働政策審議会答申/女性活躍推進法事業
(3)規制改革実施計画を閣議決定2390・10	主行動計画指針案を了承2400・18
2014年国民生活基礎調査/生活が「苦しい」	厚生労働省/無期転換制度の導入事例を公
が62.4% - 過去最多2390・26	表2400・23
厚生労働省研究会/今後の仕事と家庭の両	2015年厚生労働白書/人口減少克服に向け
立支援で報告書素案2391・2	た取組みのあり方を提唱2401・20
労働政策審議会答申/粉じん則及びじん肺	厚生労働省/経済団体に正社員転換等への
則改正省令案要綱を了承2391・10	取組を要請2401・32
21世紀成年者縦断調査/独身男女とも希望	政府・税制調査会/税制のあり方に関する
子供数 0 の割合が増加2392・32	論点整理案まとめる2402・2
政府/過労死等防止対策大綱を閣議決定2393・2	政府/2016年度予算編成の基本方針骨子案
中央最低賃金審議会答申/2015年度地域別	まとめる2402・10
最低賃金引上げ目安は18円2393・14	労働政策審議会答申/性差別禁止等対処指
文部科学省等調査/就活終了の強要で68.3%	針改正告示案要綱を了承2402・11
の大学等が相談受ける2393・15	一億総括社会の実現・意見結果/労働時間
労働政策審議会答申/安衛令及び安衛則等	削減のため時間外割増率を50%に2402・28
改正案要綱を了承2393・16	日本経団連/マイナンバーのデジタル社会
2015年度人事院勧告/国家公務員給与2年	推進で提言2403・24
連続で引き上げを勧告2394・2	厚生労働省/雇用保険法の改正でたたき台
厚生労働省研究会/今後の仕事と家庭の両	示す2404・2
立支援で報告書2394・5	一億総活躍国民会議/介護施設等の整備を
厚生労働省検討会/化学物質のリスク評価	50万人分以上に拡大2404・6
検討会第1回報告書·····2394·20	厚生労働省/仕事と家庭の両立支援対策で
2016年度厚生労働省予算概算要求/一般会	たたき台示す2404・14
計の総額は30兆6,675億円2395・2	厚生労働省研究会/人口減少下での雇用安
2016年厚生労働省税制改正要望/雇用者数	定で報告書2404・18
増加法人の特別控除の2年延長2395・24	政府/2016年度予算編成の基本方針を閣議
地域別最低賃金改定答申状況/時給の全国	決定······2404 · 24
加重平均額は798円2395・27	厚生労働省/雇用保険制度見直しで素案を
厚生労働省研究会/人口減少での安定成長	提示 2405・2
を目指し中間報告書2395・28	厚生労働省/仕事と家庭の両立支援対策で
厚生労働省検討会/2015年度化学物質のリ	報告案を提示 2405・7
スク評価等報告書2395・29	労働政策審議会答申/(1)労災保険法施行令
2015年版 労働経済白書/長時間労働を削	改正案要綱を了承2405・13
減し労働生産性の向上2397・2	(2)労災則及び一酸化炭素中毒則改正案要綱

を了承····· 2405·13	援等助成金	·2394 · 27
	雇用保険関係各種助成金の概要⑧/両立支	
一	援等助成金	·2396 · 30
	雇用関係各種助成金の概要⑨/両立支援等	
2014年労使コミュニケーション調査/労働	助成金	··2397 · 30
者の5割が労使関係を「良好」と認識2390・28		
2014年労働争議統計調査/総争議件数は495	安全衛生	J
件 – 5 年連続の減少2395・30		
	2015年度/安全衛生厚生労働大臣表彰受賞	
労 働 条 件	者が決定	··2389 · 26
	2015年度/全国労働衛生週間実施要綱きま	
中央最低賃金審議会答申/2015年度地域別	る	· 2391 · 28
最低賃金引上げ目安は18円2393・14	労働政策審議会答申/安衛令及び安衛則等	
地域別最低賃金改定答申状況/時給の全国	改正案要綱を了承	··2393 · 16
加重平均額は798円2395・27	厚生労働省検討会/化学物質のリスク評価	
2015年就労条件総合調査/年次有給休暇取	検討会第1回報告書	·2394 · 20
得率47.6%2399・28	2014年安全衛生調査/SDSを交付してい	
賃金構造基本統計調査/大学卒の初任給が	る事業所は53.8%	·2397 · 32
2年連続で増加2403・33		_
2015年賃金引上げ等実態調査/1人平均賃	雇用管理・対策	
金の改定額は5,282円 - 前年を上回る 2405・30		
[労働経済指標] 2390・32、2393・34、2395・32、	労働経済動向調査/正社員、パート労働者	
2398 · 35、2402 · 30、2404 · 31	とも不足超過続く	··2389 · 24
	労働経済動向調査/正社員等労働者が17期	
労災保険・雇用保険	連続で不足	·2396 · 28
	2015年高年齢者の雇用状況/70歳以上まで	
2014年度過労死等労災補償状況/精神障害	働ける企業が20.1%	·2400 · 30
の労災請求件数、支給決定件数が過去最	2014年度コース別雇用管理制度の実施・指	
多······2390·17	導状況/総合職採用者に占める女性は22.2	2
[雇用保険関係各種助成金の概要]	%	·2400 · 32
雇用保険関係各種助成金の概要②/労働移	厚生労働省調査/非正規労働者の割合が4	
動支援助成金(再就職支援奨励金)2389・28	割	··2401 · 26
雇用保険関係各種助成金の概要③/労働移	人口減少社会に関する意識調査/出産・子	
動支援助成金2390・20	育てには安定した雇用と収入が大事	··2401 · 30
雇用保険関係各種助成金の概要④/特定求	厚生労働省調査/派遣社員の48.7%がマタ	
職者雇用開発助成金2391・17	ハラを経験	· 2402 · 12
雇用保険関係各種助成金の概要⑤/高年齢	21世紀職業財団/若手女性社員の58.5%が	
者雇用安定助成金・障害者雇用安定奨励	仕事継続の子育てに不安	··2403 · 30
金2392・23	厚生労働省研究会/人口減少下での雇用安	
雇用保険関係各種助成金の概要⑥/障害者	定で報告書	·2404 · 18
雇用安定奨励金2393・30	2015年の障害者雇用状況/雇用障害者数、	
雇用保険関係各種助成金の概要⑦/両立支	実雇用率ともに過去最高	·2404 · 32

労働法令通信 No. 2405/15. 12. 28

21世紀成年者縦断調査/女性の結婚後の離	れなかった事例2405・22
職率が減少 2405・32	
[最新 賃金・労務問題Q&A] (賃金システム研究所	労 働 関 係 通 達
赤津 雅彦)	
戦略的定昇ラインの導入方法(その2) 2391・26	改正公職選挙法の留意事項(平成27.6.19総
戦略的定昇ラインの導入方法(その3)2393・28	行選第42号)2391・12
戦略的定昇ラインの導入方法 (その4)2396・26	改正介護保険法施行令・施行規則の趣旨・
戦略的定昇ラインの導入方法 (その5)2399・26	内容(平成27.7.3老発0703第1号)2392・18
戦略的定昇ラインの導入方法 (その6)2402・26	労働契約申込みみなし制度の趣旨及び行政
複雑化した賃金制度を再構築する(その1)2405・24	解釈(平成27.7.10職発0710第4号)2394・8
	改正安衛令及び組織令の留意事項(平成27.
労 働 判 例	8.3基発0803第2号)2394 · 12
73 129 13 123	改正労働者派遣法の施行通達(平成27.9.18
[判例研究] (判例実務研究会)	職発0918第6号、平成27.9.29職発0929第
セクハラを理由とした出勤停止・降格処分	17号、平成27.9.30職発0930第22号)2398・2
の有効性(税理士・博士(法学) 幡野	同一労働同一賃金法の趣旨及び概要(平成
利通)2389・21	27.9.16職発0916第 1 号)2398 · 18
労災保険の遺族補償年金における遅延損害	改正勤労青少年福祉法の施行通達(平成27.
金の扱い(特定社会保険労務士 中村	9.18職発0918第1号・能発0918第11号、
昭太郎)	平成27.9.30職発0930第5号・能発0930第
定額残業制下の営業手当と割増賃金(弁護	19号)2399 · 2
士 高仲 幸雄) ·····················2394 · 24	派遣元・派遣先事業主の実施すべき重点事
療養補償給付を受給している労働者に対し	項(平成27.9.30基発0930第5号)2400・2
て打切補償を支払って解雇できるか(弁	労働契約申込みみなし制度の趣旨・行政解
護士 中山 慈夫) ·······2397 · 27	釈(平成27.9.30職発0930第13号)2400・13
更生管財人の支配介入発言と適法化の余地	女性活躍推進法の施行通達(平成27.10.28職
(弁護士 増田 陳彦)·······2400·20	発1028第2号、雇児発1028第5号) ·······2401·2
会社「納会」での飲酒と急性アルコール中	改正労働安全衛生法施行令・規則の留意事
毒死の業務起因性(上智大学名誉教授	項(平成27.9.30基発0930第9号)2402・13
山口 浩一郎) ··············2403 · 21), (†), <u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>
[判例] (特定社会保険労務士 慶谷 典之)	7 7 /
退職金に関する労使慣行の存在が否定され	
た事例2391・24	[情報ファイル] 2389・33、2390・33、2391・
社労士手当の不正受給を理由とする解雇が	33, 2392 · 33, 2393 · 36, 2394 · 34, 2395. · 33,
無効とされた事例 · · · · · · · · · · · · 2393 · 26	2396 · 35、2397 · 34、2398 · 40、2399 · 35、2400 ·
派遣先・派遣労働者間の黙示の労働契約の	34, 2401 · 33, 2402 · 32, 2403 · 34, 2404 · 34,
成立が否定された事例2396・24	2405 · 34
昇進対象から差別的に排除されたことを理	[Focus] 2389 · 20、2392 · 17、2394 · 23、2397 ·
由とする損害賠償請求が斥けられた事例…2399・24	26, 2400 · 19, 2403 · 20
超過勤務手当の一部が年俸月額に含めて支	201 2100 101 2103 20
払われていたとされた事例2402・24	
事業場外みなし労働時間制の適用が認めら	